

## 第 15 回首都圏広域地方計画に関する有識者懇談会 議事要旨

日 時： 令和 6 年 12 月 10 日(火) 14:00～15:40  
場 所： 臨江閣別館 西洋間(WEB 併用)  
出 席 者： 家田座長、竹内委員(対面参加)  
赤井委員、森下委員、柴崎委員、三神委員(WEB 参加)  
議事次第： 1. 開会  
2. 議事  
新たな首都圏広域地方計画 中間とりまとめ素案について  
3. 閉会

### ■事務局からの説明

- ・ 第 14 回の有識者懇談会で示した「たたき台(事務局案)」について、対応状況と修正後の文案(中間とりまとめ素案(案))を報告。
- ・ 「はじめに」には、首都圏民の役割(わがこと化)のほかに4つの危機や危機からの転換に必要な対応など、首都圏広域地方計画が何を目標しているのかが簡潔にわかるような内容にした。
- ・ 中間とりまとめ本文に記載していた広域連携プロジェクトを「参考資料」という形で分冊化し、本文を「中間とりまとめ素案」とする報告。

### ■「中間とりまとめ素案(案)」に関する意見

- ・ 国際競争力向上に関連する本文の記述が観光やインバウンドの話など受け身の内容ばかりになっている。
- ・ 国際交流というキーワードが中間とりまとめ素案の中で 3 か所ほど登場するが、こちらから海外に打って出る必要があるということも計画内で書けないか。
- ・ わがこと化を具体的にどう政策に落とし込むかということについて、民間では不動産評価にレジリエンスや災害対策といった要素を取り入れる研究が始まっている。
- ・ 集合住宅の老朽化について、古いから価格が下がるなど価格設定が単純であることへの対策が必要である。
- ・ タワーマンション建設など急激な人口増加に対して災害時の備えが追いつかないという問題が出てきているが、地域によって対策に大きな差がある。  
地域の安全性に関するレーティングなど、ユーザーから見える指標があるといい。  
「世界の中での我が国の地位の低下」は、主体がどのような評価をしているかで大きく違ってくる。国際的に災害対策が論点になった際に日本あるいは首都圏から独自でも良いので指標を示せると良いのではないか。

- ・ ただ、いきなり世界的な指標を作るという話ではなく、わがこと化を進めるにあたり、既にある行政の仕組みと民間の取組を総合的に整理して、先端事例になりうる民間の取組を広報することも良いのではないかな。
- ・ 前橋市も含め、第 1 回首都圏整備計画において都市開発区域だったところには、歴史的にも自立的な風土があり、今も地域に根差して頑張っている人が多いと感じた。
- ・ ベッドタウンではなく中核市に住みスタートアップで頑張っ地元に還元しようという若手を応援していく考え方があるとよい。国も応援していくから頑張ろうというメッセージ性が出せると首都圏が都市部だけではないことが示せるのではないかな。
- ・ 首都圏が災害で機能不全になっても、自立した地域は生き残る要素があるのではないかな。
- ・ 参加貢献の例としてクラウドファンディングや SNS での情報発信が挙げられていたが、それだけではなく、道路で言えば植栽の手入れや補修などリアルな形での参加貢献に対する共感を強調する必要があると思うし、広域地方計画の中でも東京が含まれる首都圏で取り上げることの意義はとりわけ大きいと思う。

## 事務局

- ・ 国際競争力向上に関するものは受け身の話が多いという指摘について、川崎のキングスカイフロント、羽田・成田空港周辺など首都圏外とのつながりを記載しているが、自治体の意見も聞いて内容の充実を図っていききたい。わがこと化の中で海外に進出する話も検討していききたい。
- ・ わがこと化するために今の取組をどのように広げていくかについては、現状も確認しながら検討していききたい。
- ・ かつて都市開発区域だった地域に前橋市のようなまちづくりの事例があるかもしれないので、見つけていききたい。
- ・ クラウドファンディングや SNS ではないリアルの参加貢献について、どちらの話もある。行政が民間に対して参加するよう促すだけでなく、見つけられていないものも見つけていききたい。
- ・ 今まではプラスの作用で歓迎されてきた観光が最近はや安の環境もあってオーバーツーリズムの問題が出てきている。人だけでなく、不動産価格の上昇という悪影響など観光がリスクになる可能性が出てきている。その点をどのようにとらえるべきか。
- ・ 方向性としては、全体的に量ではなく質を高めるのがいいと考えている。それぞれの地域特色を生かしながら、役割分担のような形で進めていくのがよいのではないかな。役割分担と連携を通じてリスクを低減する視点が観光を考えるうえで必要になってきている。

観光はプラスの面だけではないという視点を加えたほうがよいと思う。

- ・ オーバーツーリズムによって不動産価格や交通インフラの使い方など、住民の普段の生活に影響が及ぶ。その点を踏まえ長期的に考えてほしい。
- ・ 首都圏に歴史のある町は多く観光資源になりうるのだが、観光関係者が行う歴史の掘り下げは調査不足が散見され、結果、建物だけが目立つ浅い観光しかできない。
- ・ 歴史的な繋がりがや歴史資源をデータベースのような形で誰もが認識できる形でまとめることはできないか。首都圏には観光資源になり得る場所が多く、体系化していけば一部の観光地に集中する状況も変わってくるのではないかと考えている。様々な施策に観光関係者が参画すると経営的な側面から考えられるようになり、実情に即したものになっていくのではないか。
- ・ オーバーツーリズムに関連して、地元の人が渋滞でバスに乗れないなどの問題や違法な白タクなどにお金落ちてしまうことがある。
- ・ 外国人が不動産を買うようになると、不動産価格が高くなり若い世代が不動産を買えなくなる。そうすると、災害リスクがある場所に新興住宅街が建設され、そこに住む若い世代が被害を受けている印象を受ける。この悪循環に対策が必要と考える。
- ・ 今回の計画の肝は共感にある。それを地域の人や行政がコモンス的に考えようという方向性がある。その方向性から言うと、観光、インバウンドに関しては地元というものに共感しなければならないのではないか。観光業が盛んなギリシャ、イタリア、スペインなどではどうしているのか気になるところ。
- ・ 観光客が特別多いわけではない地域では、もう一步踏み込んだ共感の観光の段階に入る良いやり方があるのではないか。ワンランク上の観光とはそのような意味であって、お金持ち向けというわけではない。
- ・ 制度として「日本遺産」がある。歴史的なものを保存するだけでなく活用していく視点で作られた制度であるが、歴史性が十分に吟味されていない事例があるという話を聞いた。
- ・ 観光中心の審査であるため、歴史性は自治体によって左右され、全てが一定の水準を維持できているわけではないということだった。人文社会学的な視点だけではなく地学的な視点など見るべき点が多く、重点的に取り組む必要があると考えている。

#### 事務局

- ・ 観光の現状の反映については、情勢が刻々と変化しているため後追いの形になってしまっている部分はあるが検討していきたい。
- ・ 平成 20 年に国交省、文化庁、農水省で歴史まちづくり法が制定された。各自治体が歴史を掘り下げて整備し、どのように守ってまちづくりに生かすかをまとめたものを認定して、国で支援する枠組みであるが全国 100 ヶ所で認定しており、令和 4 年に前橋市を認

定している。

- ・ 建物や文化財のような形があるもの以外にも、人々の生活、なりわい、祭りなども含めた歴史全体を対象にした計画が自治体レベルで策定されている。国交省では計画策定後のフォローアップとして、歴史的な活動や建造物を残していく、観光客の誘致、交流人口増加などの KPI を用いて効果測定しているところ。このような取組を進めていくことが行政として重要になると考えている。
- ・ 計画策定に当たっては、観光関係者や歴史資源の管理者も協議体に参加してもらっているが、自治体によって差が出ているところはあると思う。観光地であると同時にそこに住む人々の生活の場でもあるので、オーバーツーリズムにならないよう計画をうまく運用していければと考えている。
- ・ 広域的なインフラ連携や GX は各省横断の取組になっているなど、他の政策と首都圏広域地方計画に親和性がある。
- ・ 年末に閣議決定される EBPM アクションプランにおいても、社会資本整備の分野で広域なまちづくりに言及されている。県境をまたぐ生活圏をどのようにしてつないでいくか、自治体ごとの情報基盤の共有化等の政策をどう打ち出し、どう評価するか議論が固まりつつある。その議論に本計画が当てはまると考える。
- ・ GX の分野については、温室効果ガスの排出抑制を産業・住宅分野でどう行うか、吸着をどうするかを統合的に扱い、上手くコントロールすることについてコンセンサスが取れつつある。首都圏は温室効果ガスの吸収と排出抑制の両方の要素を持っており、この点で本計画と親和性があると考えている。
- ・ 4つの柱を政策の効果に結び付けていく枠組みが必要。  
首都圏の住民に認識を深めてもらうため、8月のシンポジウムのような発信を継続して行うべき。また、DX による統合的な国土マネジメントについては、現状を踏まえた取組を行っていくという意味で基幹的な取り組みと4つの柱の関連性が重要である。
- ・ 4つの柱の中の「多様でゆたかな暮らし」に関する取組はストーリーベースになりがちである。取組の成功、失敗をどう評価するか考えないといけない。「多様でゆたかな暮らし」を政策としてどのように具体化するか事務局含め意見を出してほしい。
- ・ 計画全体としてはまとまってきており、かつ世の中の流れが追い付いてきて調和がとれてきたと思う。
- ・ ウェルビーイングの観点では、国交省だけではなく厚労省や総務省など省庁横断でインデックスを作成する等の話が進んでいる。都市再生本部とも意見交換されてはどうか。
- ・ グリーンメトロポリスについて、Park-PFI 制度により公園事業の官民連携が増加し、良い事例も良くない事例も出てきたので、検証も必要だと思う。都心部の大手デベロッパーの事例だけではなく、地元企業が取り組む好事例を横展開することも良いと考える。

- ・ 中間とりまとめ素案の概要版に記載している例は大手のデベロッパーの話だが、地元企業の事例を載せれば、多くの地域で取り組むきっかけになるのではないか。概要版の見せ方について考えてほしい
- ・ 国交省の取組について、民間緑地の評価制度などが増えているが、PR されておらず計画にも記載されていない。みどりについても企業が既存の緑を保全・活用していくという流れが出てきている。そのようなビジネスへの支援を進めていくことを国交省の支援策も含めて PR するとよい。
- ・ イノベーション拠点形成プロジェクトの部分でサプライチェーンのキーワードが出てきたが本文には見当たらなかったのも、強調するのであればプロジェクトの説明の箇所にも追記するといったのではないか。
- ・ パリオリンピックでインフラを競技場に使った点は参考になる。国土づくりやインフラ作りは国民の誇り、自信、一体感につながり、国土計画策定においても重要だと考えている。
- ・ 3つの基幹的な取組の中に「DX による統合的な国土マネジメント実現プロジェクト」があり、これはぜひやってもらいたい、人口数万人の自治体では、インフラや国土マネジメントを専門外の職員数名で担当せざるをえない状況になっていて、DX どころではない。
- ・ さらに、防災対策、非常時の道路啓開などを担っている地元の建設会社にも零細企業があつて DX どころか IT 化も厳しいとのこと。コロナの時に保健所がファックスを使っているという話もあつたが、国土マネジメントを担う人々がそういう状況であることを認識することが必要である。
- ・ DX は重要だが、それができる体制の構築、再編成、支援などが必要である。デジタル化が進んでもリアルでやらなければいけないエッセンシャルワークが国土の基礎になっている。インフラに限らず、農業などもそうである。そこに対する記述がもう少し欲しい。
- ・ その後の状況変化で言うと、SNS が強力な情報デバイスになっているが、悪意のある情報によって世論が良くない方向に誘導されることもある。最終的な公開の際にはそのあたり踏まえたものにする必要があるかもしれない。

## 事務局

- ・ 政策効果を評価する必要があるというご意見をいただいた。「多様でゆたかな暮らし」の柱については良い指標の例を見つけることが大事かと思う。本省の地域生活圏の議論の中で政策評価の話があれば活用したい。
- ・ 民間のみどりをビジネスに生かす話は、国交省でも色々な取り組みをしている。川崎市臨海部で出来るかもしれないとの話もあつたので、自治体での取り組みも入れていきたい。
- ・ サプライチェーンについては、第3章「危機感を共有し将来像を実現する3つの基幹的な

取組と4本の柱」第2節「我が国を牽引する首都圏としての強みを伸ばす」の中で記載しているが、プロジェクトの説明に追記する点について検討していきたい。

#### ■前橋市内視察に関連する意見

- ・ 前橋市を例にすると 30 万人クラスの地方都市でも小規模な成功事例が生まれる余地がある。
- ・ 行政、民間、地元の三者が協力し、深い議論と時間をかけてその成果を享受している。
- ・ スモール&スローという考え方があるが、前橋市の事例はスモール&リアル&スピーディーという印象を受けた。着実にスピード感を持って行うということが地域生活圏やその連携においてキーになると感じた。
- ・ 大手デベロッパーに見られる巨大なビルを建てそのコストに匹敵する利益を上げるビジネスモデルだけでは地方も含んだ国土計画でうまくいかない。地方にも元気になってもらうためには、スモール&リアル&スピーディーを活用していかなければならないと痛感したのが、今回の視察でもっとも大きいところである。
- ・ 計画策定プロセスの中で地元貢献している方からも意見を聞くのも良いのではないか。例えば、計画の中で強調すべき点や、実施に当たってのポイントなどについてである。自治体からの紹介でも構わないし、色々な手段を活用しながらやっていただきたい。行政、大学、大手企業、経済界だけで検討しているような場所ではないところに大きなヒントがあるのではないか。
- ・ 視察先で話を伺った経営者の方が言うには、行政には新しいことを始めるより、縦割りの意識を変えてほしいとのことだった。首都圏には公園の仕事に関わる多様な人がいるが、縦割りされた行政とのやりとりで苦心するという話をよく聞く。行政の体制は、計画や設計などの分野ごと責任者がいるために、計画から設計施工、管理運営までを見据えたプロジェクトを柔軟に行うことが難しいという弊害がある。
- ・ 今回の視察でも、道路、河川、公園が一体となった取組をするときにどの部署が管理するかで苦労したという話を前橋市から伺った。行政の縦割り体制は高度成長期のインフラ整備に対応したものであり、時代に合った仕組みが必要なのではないか。
- ・ また、予算・人員面でも、管理より整備に偏っている。地元住民とコミュニケーションを取ったり、地元住民同士を調整する部署は、予算が少ないから人員も少ない。行政の人員はたいてい予算に応じて配分されている。例えば、道路の設計・施工は人員が多いのに対し、開通後に管理する部署や周辺住民と調整する部署には人が少ない。このような状況は変えられるし、前橋市は変えながら取り組んでいる印象を受けた。
- ・ 前橋市の話はデータや資料だけではわからなかったが、直接話を伺って、2016 年にまず地元の民間主導でビジョンを作って共有した、という点が大きいと感じた。
- ・ ビジョンが具体的でなくても、4 年かけて見える形で街中に拠点を作って見せてきた。そ

れにあわせて行政もサポートしながら、最終的に総合計画に位置付けたという話だった。

- ・ 本計画を考えるときに、ビジョンにどこまで具体性を持たせるべきかという点を考えていたが、前橋市の事例は、プランニング手法として本計画でも参考になると思う。

#### 事務局

- ・ 臨江閣は、明治時代に生糸産業で栄えた産業界の人が資金を集めて作った迎賓館で、明治天皇が滞在されるなど歴史があるが、現代でも地元の経営者が私財を投じて古いホテルを改装し、他の地元経営者とともに太陽の会を作ってまちづくりをしている。わがこと化や共感の具体事例として良いのではないかと考えている。
- ・ 各自治体は自分の区域の住民に対する施策は色々やっているが、自治体をまたぐ施策には及び腰になってしまっている状況があるが、そこに計画の意義があると考ええる。首都圏は都心部とそれ以外で意識の違いがあるが、共通の部分をうまく探っていきたい。
- ・ 前橋市のまちづくりモデルについて、コンサルタント企業が行政に頼らない仕組みを作り上げたという記事がでている。今回のまちづくりにおいて、当該企業が具体的にどの程度関与したのかが気になる。
- ・ ゼブラ企業やユニコーン企業が成功すると、行政はそれらの企業のキーパーソンをハブに支援するプロジェクトを立ち上げていくアプローチを行っている。そのため、これからユニコーン企業が育っていくことを見越してキーパーソンを押さえるのは地方都市で重要になる。
- ・ 前橋市にはキーパーソンがいて、なじみやすいコンサルティング会社が入り、行政の協力もあって成功したのではないかと考えている。
- ・ コンサルティング会社が貢献していることは間違いないが、地元の有力者のリーダーシップや意見出しも大きいという印象を受けた。

#### 事務局

- ・ コンサルタント企業の関わり具合は確認した上であらためて回答する。
- ・ 第2回地域生活圏専門委員会での配付資料に地域生活圏の事例紹介があり、視察内容とは別のデジタル関係の事例ではあるが、前橋市が掲載されている。
- ・ こちらの取組についても、中心になった方が関係者と向き合って幅広く連携して取り組んでいる。それが前橋市の特色だと思う。